

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

九月十一日「再考」

アジエンデ政権「転覆」と同時テロ

滝野 忠……………2

「巨大戦艦」アメリカのゆくえ

編集部……………3

鉄建公団が出した証拠は「ねつ造」です

岡嶋 孝……………5

―鉄建公団第五回裁判での陳述書―

郵政公社 新たな民営化攻撃の始まり……………7

金持ち・外国資本優先か「貧者」の政治か……………9

―ベネズエラの動向について―

強まる日本経団連「攻勢」……………11

―消費税増税を提言―

国際労働基準にもとづいた公務員制度を……………12

市町村合併は文化をこわす……………13

読者からのおたより……………10

編集部だより……………13

旬刊 社会通信

NO. 863

二〇〇三年三月二二日号

二〇〇三年三月二二日発行
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

九月十一日「再考」

アジエンデ政権「転覆」と同時テロ

九月十一日といえば、だれもが二〇〇一年九月十一日におきた同時テロ、世界貿易センタービル崩落を思い起こされるであろう。私にとつての九月十一日は別である。一九七三年九月十一日、アメリカ軍部・CIAと独占資本（銅、ならびにアメリカ電信電話会社）に援助されたチリの陸海空軍と警察が軍事評議会を結成し、アジエンデ政権を血の海に沈めてしまった日である。

キューバ革命（一九五九年一月一日）を契機に中南米の国々にはアメリカの経済的支配を打ち破り民族独立、民主的政権をめざす運動が進展した。一九七〇年九月、チリでは社会党や共産党を中心に平和的に国家権力の社会主義移行をめざすアジエンデを首班とする統一戦線政府がつくられたのだ。この時期、中米諸国でも民族独立をめざすはげしい抵抗闘争が展開されていた。

アメリカはこれら運動を抑圧するため、軍部にテコ入れすると同時に、「経済開発」のために経済援助―多くは有償―をおこなった。一九八〇年代に、対外債務問題としてあらわれいでた問題の根本である。

アメリカは一八九八年の米西（アメリカ・スペイン）戦争で、中南米大陸からスペインやポルトガル勢力を駆逐した。中南米諸国では次つぎに民族独立の運動がおこった。しかし、アメリカはそれら政府を弾圧し、血の海に沈めてきた。もうすでに三〇年も前のことになるアジエンデ政権も同じだった。

キューバについてもそれはいえる。カストロとキューバ人民はアメリカとの共存を望んだ。それはそうだろう、キューバは人口約一千万、独立時のキューバはアメリカの観光地で、アメリカ本土のフロリダまではわずか百四十五キロでしかない。東京から熱海くらいの距離である。しかし、当時の大統領JFK（ジョン・F・ケネディー）は、キューバ抹殺を意図した。アメリカは「キューバは革命を輸出する悪の国」、「アメリカ流の自由と民主主義から逸脱した」と、六一年四月に反革命部隊を支援し武力侵攻した。翌年十月には世界史上でも屈指の大事件である「キューバ危機」の勃発である。アメリカはキューバにミサイルが装備されることを恐れ海上封鎖し、核戦争の危機寸前までいたった事件である。キューバはアメリカとの友好を求めつづけた。しかし、アメリカはことごとく拒否し、キューバを政治的、経済的に孤立させ、国家崩壊をめざしてきた。

中南米に二〇世紀に起きた出来事は今日のアメリカを考えるうえでじつに参考になる。ソ連の自壊でアメリカは世界の先進資本主義国を圧倒する軍事力をもつにいたった。二〇世紀に、南北アメリカ大陸でアメリカが圧倒的経済力、政治力、軍事力、マスメディアの力を持ち、「中南米はアメリカの裏庭」と、中南米諸国を意のままに支配してきたような力である。

同時テロをしよく媒としてアメリカは「今や地域全体がアメリカの裏庭」と、アメリカに逆らう国家、異議を申し立てる国家はむろん、大衆運動・抵抗運動をすべて「テロ勢力」

と規定しているから、現在、アメリカが「悪の枢軸」というイラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国だけでなく、「反テロ戦争」は永久戦争、さらには「世界戦争」の様相をおびることになる。

(滝野 忠)

「巨大戦艦」アメリカのゆくえ

ブッシュは戦争と減税による景気回復で、二期めの大統領職「確保」に賭けた。賭けは裏目に出る様相を深めている。

バブルは崩壊、再び三つ子の赤字

まず経済―景気動向から。アメリカン・バブルは破裂した。新興のIT関連企業の多くが上場する株式市場ナスダックは、最高時の二〇〇〇年三月の五〇四八・六二ポイントに対し、今日(〇三年二月二日)は二三〇五・二九ポイントで、減価率はじつに七四・三%。この数値は日本株式市場の日経平均(最高時は一九八九年二月の三万八九一五円。〇三年三月七日の終値は八一四四円)の減価率七八・二%にほぼ匹敵する。くり返すがバブルは崩壊したのである。

これにたいし、従来企業が上場するニューヨーク市場ダウは、最高値が〇〇年二月二日の終値一万一七二二ドルで、現在は三月六日に七七〇〇ドル台で、減価率は四四・七%にもなる。ニューヨークダウは日経平均やナスダックのように暴落してはいない。ダウの最高値から三年、「四四%の減価率はアメリカ経済の底力を示す」「反転は時間の問題」、だから「経済恐慌は過去のこと、現代ではあつてはならない」というのである。

この解釈はじつにいいかげんだ。というのは、一九三〇年代の大恐慌、そして現代日本の株価バブルの崩壊でも、くわしくみれば二―三年の時の流れのなかで株式市場は崩壊状況がつくられているからだ。ダウはこの二―三年、「同時テロ」ショックもあったが、八〇〇ドル前後で推移している。

株価、アメリカ経済はこれからどう動くのか。だれもが指摘するのが対イラク戦争、石油価格の動向。さらには財政、貿易収支の動向だ。アメリカ財政はつねにまっ赤赤。黒は例外でバブル時代のクリントン時代だけ。クリントン時代の黒字は株価バブルによるもので、一九八〇年代後半の日本の財政黒字と同じである。

日本の財政はバブル崩壊後の経済対策―景気回復のための公共事業の大盤ぶるまい―で今日の天文学的財政赤字を招いた。銀行への公的資金投入は不良債権処理に費消され内需拡大に向かわず、建設・不動産への金は銀行への借金返済に当てられた。道路にせよ空港にせよ、経済波及効果ある公共投資はすでになくなり、本州と四国を結ぶ大橋に典型だが、公共事業は「金食い虫」と化し、赤字をふやすだけだ。

アメリカは「日本とわが国は違う」と、減税(第一次Ⅱ・五兆ドル、第二次Ⅱ〇・七兆ドル)、消費拡大で景気回復だと威勢はいいが、大量の株式保有者がその恩恵に属するだけと、ブッシュの政策は不人気だ。減税以上に、大量の財政を食いちぎる軍事予算が財政赤字に拍車をかける。というわけで〇二年度以降の財政赤字は三〇〇〇億ドル(日本円

で三六兆円)超。

これにさらに拍車をかけるのが、貿易赤字だ。日本でもそうだったが、バブル時の浪費癖はなかなか止まらない。そこに、景気回復にはGDPの七〇%を占める民間消費拡大以外にはないと、住宅ローン、自動車ローンがゼロ近くに引き下げられる。駆け込み需要で一時的に消費は高まる。アメリカの資産運用の多くは投資。株式に連動する。株価は低下の一途だから、資産は目減りし、目減りの度合いとともに消費は減ずる。

アメリカの特異性は、日本とは違い移民をひろく受け入れること。年間の公式移民受け入れ数は百万人超。違法移民を含めれば百五十万をこえる。彼らの消費が年一・五万ドル日本円にして二兆七千億円を下らない消費を生み出す。日本はといえば賃下げで二・三兆円の消費減となる。トヨタ、ホンダの自動車会社は移民でふくらむ消費を「あて」にアメリカでの設備拡大をおこなっている。

こうした消費はやがて限界に達し、消費はしほむ。株価は資産運用、確定拠出運用の401Kを直撃する。消費の減少は時間の問題というわけで、アメリカ経済は減速する。減税で得するのは高所得者層。彼らの消費も株価下落で萎む。景気はこうして減退する。

減税そして軍事費拡大

アメリカ経済の減速は内と外に矛盾をひろげる。内では財政赤字の拡大である。景気後退は税収減となる。税収減のなかブッシュは「景気拡大で税収増をめざす」と①①一年度より十年間で一兆三千五百億ドルの減税、②三年度からはあらたに六千七百億ドルの追加減税をおこなうとした。減税の柱は三千億ドルと見積もられる株式配当への二重課税の廃止というもので、減税の恩恵を受けるのは大金持ちだけだ。景気回復は当面見込めそうもないから、今後約二兆ドルの減税策は財政赤字をさらに拡大せざるをえない。

財政赤字をさらに拡大するのが国防費の増大だ。○四年度(○三年十月～○四年九月)アメリカの予算は歳入一兆九千億ドル、歳出二兆二千億ドル余で、はじめから三千億ドルの赤字、歳出の中味はといえば社会保障費等の義務的経費が一兆二千億円、政策的経費といわれる裁量的支出が八千億ドルで、裁量的支出中防衛関係費が三千九百億ドルにのぼる。ブッシュは「テロ勢力の根絶をめざす」と新たな世界大戦を実行中だから、国防費はふえつづけペンタゴン(米国防総省)によれば○四年度三千八百億円の国防費は五年後の○九年度には四千八百億ドル超にまでふくれあがる。こうして、財政赤字はふくらみつづける。

景気後退のなかでも、アメリカの貿易収支の赤字はふくらみつづけている。○二年度の貿易収支の赤字は四千三百億ドル(前年度比でプラス二一・五%)と過去最大を記録した。輸入は約四%ふえ、輸出は約二・五%マイナスとなった。貿易収支の赤字は今のアメリカにとつては当たり前のことで、意に介する者はだれもない。しかし、株価下落そして弱含みのドルといった状況は、資金がいつせいにアメリカから逃避していることを示す。アメリカに資金が流入しないのだ。こうして、アメリカ経済はさらに苦境におちこんでいく。アメリカ貿易収支の赤字が日本、そして中国の貿易収支の黒字の最大要因だ。アメリカへの輸入が減少する時、日本、中国はむろん世界経済は今以上の停滞がもたらされる。

鉄建公団が出した証拠は「ねつ造」です

— 鉄建公団第五回裁判での陳述書 —

第五回鉄建公団裁判で、事実、実態に基づいて、切々と訴える岡嶋さんの約七分に及ぶ反論の終わりには、傍聴席から期せずして拍手が巻き起こり、裁判長から「傍聴席からの拍手はしないでください」と、制止が入るほどの中身のある訴えに、被告代理人の西弁護士（採用差別事件のJ.Rの代理人でもある）も、苦虫を潰すような、引きつった顔で天を仰いでいた。

すでに期日が決まっている次回弁論四月二十八日、次々回六月九日に続いて、第八回弁論が七月一日（いずれも一〇時三〇分）に入ることが決まり、閉廷した。

この後、難波裁判長が、鉄建公団側に「再就職斡旋についての資料は残っていないし、再就職促進法についても主張は終わったということだが、今後の主張はどうなるのか」と聞くと、西代理人は「原告側の主張が終ったら考える」と答えた。また裁判長は、「今日の岡嶋さんの陳述書も証拠として出されている。被告の方も、それに対して可能であれば反論をしてほしい」と求めた。

一方、原告側に対して裁判長は、拾った助役のメモと岡嶋さんの手帳を証拠として出してほしいと求め、原告側はそれに応じると答えた。

今回の裁判で、鉄建公団が主張する法律論のずさんさと、証拠がねつ造されたものであることが明らかとなった。鉄建公団の不当きわまりない態度を許さず、法廷の内外からの追及をさらに強めていこう。

原告は、次回の口頭弁論で、①非違行為があったから採用されなくてもしかたがないという被告側の主張に対する反論と、②清算事業団のデータラメな「就職斡旋」等の実態について、さらに明らかにしていく。以下は岡嶋さんの陳述の全文である。

だれよりも一生懸命働いた

私は、昭和四二年高校を卒業し、民間会社に就職しました。その後、昭和四五年から約二年間の臨時雇用員を経て、昭和四七年天塩中川保線支区・軌道掛として正式に国鉄職員として採用になりました。

国鉄採用後は、同年齢の職員より五年遅れで採用されたと言う意識から、「他の人よりがんばらなければ」と言う気持ちを強く持ち、国鉄部内の通信教育にも積極的に取り組みました。その甲斐あって、昭和五一年には難関と言われる上級職試験に合格することができ、技術掛としての部内資格を取りました。

その後も、土木施工管理技師などの国家資格取得や、部内通信教育などで研鑽に励み、人事異動にも快く応じて昇職を重ね、やっと他の同年齢の職員に追いつくことが出来た喜びと同時に、仕事はだれにも負けないという自信と自覚を持って、業務に打ち込んできました。

国鉄の分割民営化がささやかれ始めた昭和五八年九月、私は、周囲の反対もあるなかで、与えられた職責を果たすため、音威子府保線支区保線副管理長として咲来という不便な遠隔地へ赴任しました。その当時、国労音威子府保線区分会の中で、私の所属していた管理室班では順番で分会の執行委員を担当していました。昭和六〇年八月、労働組合にとって、けっして良い組合員ではなかった私が、たまたま順番で執行委員をやらざるを得なかった時に、年金問題でストライキが取り組まれ、その指導責任として、後日「戒告処分」を受けました。

まじめ一筋の国鉄職員として歩んで来た私にとっては、唯一の汚点であります。しかし、今になって考えると、それ以前のストライキでは、一般の分会執行委員にまでは、処分は

なかつたことや同様の処分を受けたY氏は、国労を脱退してJRに採用になつてゐることを考え合わせると、これは、国労組合員を劣位にランクづけするための処分ではなかつたのか、差別のための処分であつたとしか言いようがありません。

三年間六件の紹介

思いもよらずJRに不採用となり、清算事業団雇用対策支所へ配属された後は、公的部門でも、民間企業でも条件さえ整えば再就職したいと思つていました。もちろん天職という気持ちで国鉄の業務に没頭して来ただけに、「なんとかしてJRに戻りたい」という気持ちは捨て切れませんでした。長男ということもあつて、病気がちの年老いた両親を残して広域採用に応じるともならず、四〇歳を目前にして「再就職するなら今のうち」「民間でも生活が出来る場所ならば」となつていました。

そういう状況ですから、雇用対策支所でも大型特殊自動車や建設機械の免許取得などにも積極的に取り組み、良いところがあつたら就職先を紹介してほしいということも雇用対策支所の管理者へは伝えていました。

そうしたこともあつてか、周りの人達には、ほとんど職業斡旋している様子がないのに、私のところには三年間で、公的部門が四件、民間会社が二件、合計六件の紹介がありました。おそらく音威子府雇用対策支所での就職斡旋は、私が一番多かつたのではないかと思つています。

日付までは定かではありませんが、ある日、助役がトイレで用を足している私のそばによつて来て「〇〇建設、受けませんよね」と言つてたことがありました。これを含めると七件になるのでしょうか。個人面談については私の手帳のメモには三年間で七回しかありません。

鉄建公団の主張はデタラメ

ところが、先般、鉄建公団から示された書証には、私個人に対して三年間で職業指導が二二回、就職斡旋が一二回なされたようになっていますが、この数字が何を根拠に出されたのか全く理解に苦しみます。

清算事業団解雇間近のある日、ある仲間が、当時雇用対策支所の伊藤助役の書いたと思われるメモの写しを拾いました。その内容を見ると私には、公的が六件、民間八件の合計一四件の斡旋が行われたように書かれていました。

しかし、前述しましたように、私は積極的に再就職を望んでいたため、公的部門の斡旋はすべて手帳にメモしておりました。それと照合すると、公的部門は二件の重複記載があり、民間については、大野土建と西興部老人ホーム以外には斡旋された記憶はありません。

また、このメモには、實在しない「音威子府モーターズ」などという架空の企業も記されているというデタラメなものです。

このように、雇用対策支所の管理者によつてねつ造された就職斡旋の実態が存在するだけに、被告・鉄建公団の提出した単なる回数だけを羅列した、再就職斡旋のデータは、信頼に値するものとは言えません。改めて、日時や企業名、斡旋担当者など、詳細な証拠資料を提出することを求めます。

さらに、就職斡旋の実例について何点か触れたいと思つていますが、まず一点目は、昭和六

二年八月一八日に斡旋された網走土木現業所という道職員の件です。斡旋を受けたのは何と試験日の前日であり翌一九日には、旭川で試験が行われ、二一日には結果が発表という具合で、心の準備も含めて何も出来ないまま受験するという、極めて泥縄的な対応に終わりました。

二点目は、昭和六三年四月二〇日に斡旋を受けた苫小牧市の公務補です。こちらは遠隔地ということもあり、二二日の試験のためには、前日の二一日から現地苫小牧に向かうというものでした。私の記憶に間違いがなければ、採用枠一人のところ、約二〇〇人は応募があつたでしょうか、それも、一般募集の受験者がほとんどで、清算事業団職員のために用意されたものではありませんでした。結果はどちらも力及ばず不合格でありました。

貰かれた組合差別

以上述べましたように、国鉄清算事業団、雇用対策支所の任務は「再就職斡旋の場」といいながらも、何一つ親身になつて再就職を斡旋することはせず、最後の最後まで組合差別を貫いて「再就職を妨害」したことにあつたと言えます。

国鉄清算事業団が引き継いだものは、旧国鉄の債務処理だけでなく、不当労働行為を継承したものと云わざるを得ません。国鉄に大きな夢を託し、家庭を犠牲にしても鉄路を守るためにと体を張り、こよなく鉄道を愛した私の気持ちをも踏みじり、「JRへの採用差別」「再就職活動をサボタージュしたあげ句の不当解雇」を行った旧国鉄とJR会社の不当労働行為は、断じて許されるものではありません。

最後に、労働組合がチェック機能を喪失して以降、企業の不祥事が相次ぎ、企業モラルの低下が取りざたされている今日こそ、健全な経営や安全施策の徹底のためには、きちんと対等にももの言える労働組合と労使関係こそが必要だと言うことを申し添えて、わたしの陳述とします。

(岡嶋 孝一)

郵政公社 II 新たな民営化攻撃の始まり

去る二月六〜七日に、全通第一一八回中央委員会議案審議のための全東北支部長会議が開催されたようです。

その討論内容を書いたある支部長の報告書を読ませていただきましたので私なりの感想を報告したいと思います。

会議の討論課題は「人事・賃金制度の改革」を中心に行なわれたようですが、それぞれの職場実態を元に発言しつつも、その実態の受け止め方や情勢認識については各支部(長)によつてかなりの温度差があるようだ。

大曲支部の発言は載っていないが、支部委員会での支部長は(全通の求める労働組合像はなにかの意見に対し)「雇用と労働条件を守ることである、そのためには事業を発展させて収入を上げる事が必要」「多面評価制度について、組合員がしっかりした評価者になることが必要なことについて(全東北支部長会議で)求めていく」と発言している(『全通大曲』No.六〇七)ようだ。

別の支部では、本部案に限り不安と危惧を持つ発言などあるが、いろいろな異論・異見は出されていても、もっぱら「評価方法」や「評価基準」「評価者との信頼関係」等

々で不安を訴えるもので、本部提案の骨格である人事と給与体系に、「実績で評価？」する「能力主義」を取り入れるという「評価制度」そのものの反対意見はなかったようだ（暫定実施には反対の声が二、三でたようだ）。

目的は団結破壊にある

報告書を見るかぎりでは、本部の方針に全面的に賛成の支部は少ないように思えるが、本音は反対でも正面から反対とはいえない組織事情が垣間見える。各支部が「雇用と労働条件」を守るために、全通という「団結」を守りつつ合理化に歯止めをかけるために苦勞しているだろうことは、少なくない支部長が「若年退職の続発」を報告するとともに自らも「悩んでいる」「不安だ」と発言していることから察しがつく。

だが、いま必要なことは、提案された内容に対してどう労働条件悪化に歯止めをかけるかということにあるのではなく、公社化の先に民営化を位置付けて職場の団結体を壊すために限らない競争と相互監視体制をつくることに目的があるという問題の本質を明らかにする情勢分析と共通認識をどうつくるのかということにあると思うのだが。

先例はNTT

評価でランク付けして給与・一時金に反映させるやり方は、我々の身近なところではNTTの教訓がある。どんなに努力しても平均以下に査定される一定数の職員をつくりだすことによって、総額人件費を抑制し、際限のない競争（サービスマン残業等）に駆り立てられ、自分が正しく評価されたかどうかではなく、最低ランクに評価されないようにという意識が働くのだという。

ようするに、団結を破壊し職場の人間関係をバラバラにするだけでなく、それを認めた労働組合に対する不信感を大きくすることにもつながる。その結果、五〇歳以上は退職し、賃金を三割切り下げて下請けに再雇用という提案にたいしても、闘うことなくあきらめさせられ、十一万人ものクビ切りを難なく実行させられてしまったのである。

ようするに、「公正・公平な能力に応じた支払い」などではなく、職場の団結破壊のために評価（制度）そのものの導入こそが目的であることを教えられたはずだ。

団結が闘わないものになってしまえばどうなるか。当局も労働組合も確認とか約束などはあつという間に反故にしてしまうことは、「地域限定」との説明に仕方なく収人の大幅ダウンをがまんして「退職・再雇用」を選択したのに、今年も経たずに首都圏への「出向」を強制してきている事実が如実に示しているのである。

郵政も二の舞か

これまで、全員が公社にいけるとは眼らないというようなまことしやかな話をしながら、全通は「組織拡大」に当局は「営業の尻たたき」に利用してきたものが、ここにきて「全員が公社に行ける」ことになったそうだが、その背景がよく分からない。

しかし、本部の基本姿勢（多少の修正があつたとしても）が続くかぎりNTTの二の舞にならざるを得ないだろう。「公社化になる前に退職した人の方が正解だった」ということが言われるようにならなければよいが。

会議で出された職場の実態・声（この報告書限り）をみると、本部の進めようとしてい

る積極的な経営参加と一部修正の政策提案では組合員の不安・不満に答えることはできず各支部の悩みは続くと思うのだが、結局会議全体としては地本のまとめを確認して「全通東北は一つ」の伝統を守ったということのようだ。
(職場の人権を守る会)

金持ち・外国資本優先か「貧者」の政治か

―ベネズエラの動向について―

中南米諸国とは

中南米諸国はラテンアメリカ、イペロアメリカとも呼ばれる。独立国は中米八ヶ国、南米十二ヶ国、カリブ海諸国十三ヶ国の計三十三ヶ国である。これら地域は一九世紀まではスペイン、ポルトガルに、そして二〇世紀には「アメリカの裏庭」として政治的・経済的にアメリカに支配されつづけてきた。

中南米諸国の動向が注目されたのは一九五九年一月のキューバ革命、一九七〇年のチリでのアジェンデ政権による社会主義への平和的移行をめざす歴史の実験、さらには一九七〇年代後半から八〇年代にかけての債務危機である。

それから二十年、中南米諸国はアメリカを中心とする世界の金融資本団体―国際通貨基金(IMF)、世界銀行(IBRD)、米州開発銀行(IDB)等―に管理される「破産国家」になっている。天文学的にまでふくれ上がった債務返済のため国富はすべて民営化、株式会社化され、世界の巨大独占資本に売り払われてしまったからだ。

FTAとは

貧しい国民からさらに多くの富を略奪しようとの試みが、アメリカの主導で進行中の米州自由貿易地域(FTA)構想だ。これは、キューバを除く北・中南米・カリブ海諸国の三十四ヶ国で自由貿易地域を形成しようというもので、人口約八億、域内総生産高約十三兆ドルの世界最大の経済ブロックをめざす。

これに対するのがユーロ圏、日本が結成をめざす東アジア自由貿易圏構想だ。米、日、EUは自由貿易を強調している。しかし、国際情勢の動向いかんではアメリカ、EU、日本のブロック経済圏に変化することも十分に考えられる。

ベネズエラという国

その中南米諸国がまたぞろ揺れ始めた。IMFの破産管財国家になったアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイにつづき、中南米諸国でもっとも貧しいアンデス共同体の国―エクアドル、コロンビア、ベネズエラ―ベネズエラの反政府ストである。ベネズエラとはどういう国か。面積は九十一万平方キロ、人口は二千四百万人、人種構成はメスチソ(白人と現地人の混血)六〇%、白人二二%、黒人一〇%、先住民二%、GDPは千二百五億ドルというから日本最大の企業トヨタの売り上げにもおよばない。

そのベネズエラのストライキが注目されたのは、ベネズエラは中南米一の石油産出国で、アメリカがベネズエラから日量にして百五十四万バレルの石油を輸入していることだ。アメリカは日量千六百六十二万バレルを輸入する。その国別内訳はカナダ百七十九万、サウジ

百六十六万、メキシコ百四十二万というようにベネズエラは第三位にある。この国の石油生産がストライキで麻痺―日量二百五十万バレルが一〇%強に低下したのであるから、世界の原油生産基地である中近東への戦争の脅威とともに、原油価格は上がりつづけることになったのだ。

ベネズエラの原油確認埋量は一千億バレル、可採年数は七〇年といわれる。OPEC(石油輸出機構)に属し、世界三位の石油輸出国である。輸出品の過半が原油、そして天然ガスである。

反政府ストの性格

ストライキの発端は国営ベネズエラ石油(PDVSA)だった。ベネズエラでも中南米諸国の基幹産業がそうであったように、一九七六年に全面国有化された。しかし、国有企業の民営化政策はベネズエラにもおよび九二年以来、PDVSAの傘下事業会社ごとに段階的に民間、外国企業に解放されていった。

石油に依存するベネズエラ経済は石油価格の動向に影響される。そのたびに経済・金融危機がくり返され、八〇年代後半以降は緊縮財政とIMF主導の自由主義経済改革が、国民生活を直撃し、政治的・経済的に混乱をきわめ、いわゆる「政変」が続発した。現大統領のウゴ・チャベスはそうしたなか登場した。

チャベスの公約は(1)国会解散、(2)判事解雇、(3)対外債務の支払いの一時停止などで、大統領就任後彼がおこなったことは、(1)国名の変更―ベネズエラ共和国から「ベネズエラ・ボリバル共和国」―した。ボリバルとはベネズエラ独立の父で、一八一九年、スペインからの独立を宣言し、大統領に就任したシモン・ボリバルに由来する。(2)新憲法制定―任命を五年から六年に、再選可能に、二院制から一院制へ、軍人に投票権付与、先住民の権利を明記―というもので、貧者に重点をおくものだ。

ベネズエラの富は石油によってつくられる。PDVSAのあり方もとうぜんチャベスの政策に関連する。PDVSAを運営する経営層、それに干渉する外国資本はPDVSAの儲けを事業拡大の原資にしたいとする。それにたいしチャベスはPDVSAからの上がり「貧者救済」の資金にしたいとする。ストライキが経営者団体と職員組合に主導されたことはそうした背景を如実に示す。おそらく、国営形態を維持したいとするチャベスと民営化をさらに進めたいとする経営者層の争いがあったのであろう。

このベネズエラの動きは、これから起こるであろう中南米諸国の動きの先取りともいえる側面をもつ。金持ち・外国資本優遇か、貧者優先かである。

◇ 編集 部 だ よ り ◇

▽ある労働組合の仲間との学習会は一〇数年におよぶ。「テキスト何にしよう―かと論議。不良債権問題だ、国際会計基準と合理化だ、長期不況の原因を、と百出。いくつかの本を選びだした結果、第二次世界大戦後の日本の経済を勉強しよう」と、『日本経済図説・第三版』(岩波新書)に決定。扱いは数十冊。岩波の知人にお願ひ。以下は岩波本社での会話。

▽「この本、どなたが読まれるの?」「ある労働組合で永らく勉強会やっています、その組合員です」と私。「大学のゼミでも使うことは少ないです。今時そんな組合あるんですか?」「あるんです。たいしたものでしょう」と私。「たいしたものです。信じられませんか」

強まる日本経団連の攻勢

—消費税増税を提言—

巨大独占企業をたばねる組織、「日本経団連」（日本経済団体連合会。昨年五月、経団連と日経連が統合）が百鬼夜行し始めた。そのトップは日本最大の巨大独占資本トヨタ自動車会長である。「トヨタ生産方式」といわれる①カンバン方式、②ジャスト・イン・タイム方式は、今や日本経済再生の切り札とばかりに、全民間企業はおろか、公務員制度改革、市町村合併でPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。公共部門が実施している社会資本整備を民間にゆだねる手法の総称）、郵政公社改革に次から次へと適応されかねないありさまだ。

日本経団連会長は経済財政諮問会議がその典型だが、各種審議会、委員会に名を連ねるばかりか、四月に発足する郵政公社の非常勤理事に就任するといったように、直接、経営にも「タッチ」する。「超人」でもないかぎり、こんにちの細分化された事業を管理・監督することは不可能。というわけで、彼の「権威」（すなわちトヨタの威光）をかさに、日本経団連事務局（政財官出向者で構成）がとりしきることになる。

独占的大企業の最大の目的は①労務費（直接の賃金と福利厚生費―各種社会保険企業負担分、それに賃金の後払いである退職金―引き下げ）②法人税の引き下げである。日本経団連はこれを政治に求める。前二者は政治だけでなく労組にも深く関係し、後者は労組とともに政治に求める項目となる。

前二者について、日本経団連は「雇用確保」を口実に労資合意を結び、労資協調・癒着の体制をつくり、さらには政労資合意へと突き進んだ。法人税引き下げは、企業存続の大いなる条件だから、この点でも今の労資には矛盾はない。というわけで、日本経団連は労組・連合とのパートナーシップで企業の維持と確保を政治につきつけることになる。

その具体的あらわれが、一月一日、日本経団連が「奥田ビジョン」として発表した「活力と魅力溢れる日本をめざして」だ。このビジョンは、これから四半世紀後の二〇二五年度の日本を念頭に、世界の人々が「行ってみたい、住んでみたい、働いてみたい、投資してみたい」という日本をつくりあげるといっているのである。働き蜂で、ウサギ小屋で、家族・社会生活が崩壊し、働き盛り、育ち盛り（子どもたち）の人びとが精神障害に悩み、この世からオサラバしている現実をヨソに置いてのビジョンである。

奥田ビジョンは①新たな実りを手にできる経済を実現する、②個人の力を活かす社会を実現する、③東アジアの連携を強化しグローバル競争に挑む、④改革を実現するために、の四章だ。その内容はといえば徹底して財界・巨大資本の利益実現をめざしていることだ。

第一に、「経済・財政、さらには将来に向けた最大の不安要因である社会保障制度の持続可能」との視点から、消費税増税を提言していることだ。二〇〇四年から毎年一%ずつ増税し、二〇一五年には一六%にするというものだ。

第二に、「戦後の日本における画一的な生き方や横並びの社会を改め、自立した個人の多様な価値観や多様性を力にする『個人中心の社会』の実現」をうたい文句に、官と民、

国と地方の役割の根本的見直し、「州制導入」を提起していることだ。

「個人の力」強調の背後には資本は労働力の面倒をみることはないとの前提があることに注意する必要がある。

第三に、「東アジア自由貿易圏の建設」を提起していることだ。世界は新自由主義、自由貿易の時代だと、ヨーロッパ大陸ではEU拡大（ユーロ圏）、南北アメリカ大陸ではFTA（ドル圏）がつくられている。経済圏を構成していないのは東アジアだけというわけで、円圏が構想されているというわけだ。自由貿易圏構想はこうして、ドル、ユーロ、円という世界経済のブロック化の危惧も内包している。

第四に、以上の三つの目的を実現するため「日本経団連が民間セクターのリーダー、コーディネーターとして、民主導型の経済社会の実現に向けて各界各層と連帯していく」と、政党・政治家への政治献金のためのガイドラインをつくるとしていることである。

国際労働基準にもとづいた公務員制度を

地方公務員は地方公務員法上、争議権が否定されている。〇二年度、その「代償措置」としての人事委員会勧告はマイナス勧告を出した。公務員が一人の国民として、あるいは労働者として自らの賃金（生活）の決定権を持ちえていないというのは、憲法第一条（基本的人権）、第二五条（生存権）、第二八条（団結権及び団体行動権）に抵触するものである。

二〇〇〇年より進められてきた自民党幹部と経済産業省一部官僚による公務員制度「改革」は、内閣機能の強化、行政実施部門の民間化・民営化を目的とすると同時に、「信賞必罰」の人事管理への改革、公務制度の「白紙からの見直し」などをキャッチフレーズに二〇〇一年三月「公務員制度改革の大枠」、六月には「公務員制度改革の基本設計」、一二月には「公務員制度改革大綱」とすすみ、二〇〇三年通常国会には国家公務員法・地方公務員法「改正」法案の提出の作業が進められている。

今回の公務員制度「改革」の進め方の特徴は①内閣官房主体であること、②対象を非現業国家公務員「I種採用者」とし、労働基本権問題は論外であったことなど大きな問題点をはらんでいる。

この日本政府の動きに対し、二〇〇二年一月二二日、ILO理事会はILO結社の自由委員会三三九次報告を採択した。その内容は①〇一年一二月に閣議決定した「労働基本権制約の現状維持」の「再考」、②日本の法令・慣行のうち六点（i 消防職員・監獄職員の団結権の制約、ii 地方公務員法における職員登録制度、iii 専従組合員の任期制約、iv 「国家の行政に直接従事しない公務員」の団体交渉権及びストライキ権制約、v 団体交渉権またはストライキ権が制限または禁止される労働者に関する「代償措置」、vi ストライキ権行使に対する民事上または刑事上の刑罰）をILO八七号条約、九八号条約違反として、法令改正のため、「すべての関係者と十分、率直かつ有意義な協議」を日本政府に迫っている。

憲法第九八条（条約の誠実な遵守義務）からいっても、政府は労働基本権の確立を中心

とした公務員制度の改革の義務を負う。このILOの勧告は、私ども公務員労働者が当然の権利として要求してきたことに他ならず、国際労働基準に準拠した国内法の改正は急がなければならぬ。そのため、政府は労働組合との誠実な交渉を受諾し、国民が納得いく公務員制度の改革にむけての「協議」を進めることを強く要求し、また我が分会も要求貫徹まで、粘り強く闘うことを表明するものである。

以上決議する。 二〇〇三年三月一日 大分県教組中津支部西谷小学校分会

市町村合併は文化をこわす

もう三十年も昔のことです。お盆の時期札幌へ出る急用があり、列車に乗りましたが、満席のためデッキに座りました。これから岩手の古郷に帰るといふ五十歳ほどの人と一緒になり、話を聞く機会を得ました。

この人の話で驚いたのは、古郷に帰るのは盆と正月の二回だけで、自宅に帰ると実の息子が「おじさん」と呼ぶのだそうです。奥さんが少面積の田畑を耕し、ご主人が年中出稼ぎに出ているというのです。私はこの人の話の奥に、祖先から引き継いだ土地を守り通そうとする日本人の思想と、年二回の帰郷によって、一年間出稼ぎを続ける遅しさを感じました。

盆と正月、日本列島は民族の大移動が起きます。古郷に帰ることによって、多くの日本人は一年間の安らぎと生きる力を得ているのだと思いました。

民俗学者の谷川健一氏は、その著書『神は細部に宿り給う』のなかで、古郷の地名を「大地の乳房」と表現し、それには日本文化の由来が秘められており、それを知ることによって、日本人は自らのアイデンティティを確認するのだと述べています。そして氏は、住居表示法によってこの地名を抹消した旧自治省の行為を戦後最大の愚挙であったと批判しています。

その自治省の流れをくむ総務省が、今度は人口一万人以下の自治体を消す愚挙を繰り返そうとしています。総務省は、日本の文化や伝統が大都市のなかではなく、小さな山村に住む人びとによって、かろうじて守られていることを知ろうとしません。

日本が生んだ偉大な民俗学者である南方熊楠や柳田國男が生きていたなら、平成の市町村合併で、日本文化が崩壊することを嘆くことでしょう。

つい四年ほど前まで、総務省は国の景気刺激策に協力せよと、自治体を借金漬けにしました。その結果、当町も過大な借金を背負うこととなり、いまその返済に苦悶しているところですよ。当町の未来をつくる子どもたちのために、また留辺蘂町の生き残りのために、微力を尽したいと思います。

(中川 功)

◇ 読者からのおたより ◇

苦惱、苦闘の日々 福祉職場でケースワーカーとして苦惱、苦闘の日々が続いています。荒れ狂う競争、差別、選別ではじき出され、追い出され、孤立化する人々が激増しています。「資本主義社会の矛盾、ゆきづまり」と片付けるわけにはできません。ましてや、生活保護は権利とはなってい

ないなかで、ずっしりとした重たい一人ひとりの人生に直面し、「どうしていいか」と苦悶し、とまどいながら、片足をつっこみ、意地の請負を続けています。一人では限界。ネットワークづくりをと考えています。さらに私たちの運動に取り入れることができたらとも… (大分・U)

市議会反戦決議 ブッシュ大統領は米国のイラクへの軍事行動を正当化する根拠の概要を提示した。イラクへの軍事攻撃は戦争と暴力の脅威をさらに増大することになる。この十一年間、米国防軍は日々、イラク領空を不法に侵犯し数百人の市民を殺戮してきた。しかも米軍機へのイラクの攻撃は一度も行われていない。イラクは脅威だとして戦争を正当化するブッシュ大統領声明は誤っている。国防総省によると、イラクの軍事能力の八〇%は一九九一年に破壊された。八年以上にわたる国連査察団の査察により、大量破壊兵器製造に必要な九〇%以上の物資と設備は破壊された。イラクの赤ん坊の四人に一人は体重二ポンド(※約九〇〇g)以下である。イラクが平和への脅威となる見込みはまずありえず、他の多くの国々がもたらす脅威に遠く及ばない。

イラク攻撃は米国とその支持国への報復攻撃の恐れを今後数年間、一層増大させる。イラクが米国の脅威だとする合理的な根拠がなければ、攻撃の根拠を他に見出さざるをえない。米国民はイラク攻撃の必要性に関する内容のある事実に基づいた証拠の開示を求める権利がある。

米国のイラクへの戦争は、今でも経済制裁と毎週の爆撃にさらされている無辜の民をさらなる混乱の渦に巻き込むだけである。また米国民の安全も低下する。国連と米国は戦争ではなく平和を追求しなければならぬ。よって決議する。

編集部より 数十万にも達する反戦集会はこうした大衆の力によっているのですね。アメリカの情勢おしえてください。(デトロイト市議会)

たんぼぼ開花 自治体選で後援会ニュースの配布ウオーキング、六時間かかってほぼ二一・〇九七五キロ完歩。『さびしさの中でたんぼぼ咲きはじめ』(松山・N)

編集部より 四月の自治体選挙、「戦争」色の中でのこれまでにない雰囲気なかでとなりそう。楽しみ 引き続きよろしく願います。いつも「社会通信」を楽しみにしています。(横浜・T)

編集部より 嬉しいおたよりに感謝。いよいよ選挙、必勝祈ります。まず生活・闘争体制！ 次年度の体制強化にむけて準備しています。「一般廃棄物処理業許可第213号」の認可も市からもりました。「敵より一日長く闘う」生活・闘争体制をつくっていきます。(名寄・T)

編集部より 嬉しい！ 着々と地歩を固められているようです。「たたかい、勝つ」これでいきましょう。

情勢はきびしいけれど 社会通信誌代六ヶ月分送ります。厳しい情勢が続いていますが、今後ともよろしく願っています。(東京・S)

編集部より どんな記事、ニュースをどのように書けばいいかご教示を！
住基ネット、そして合併問題 一般投稿を掲載して頂き恐縮しています。反戦平和運動を続けていますが、現在住基ネットで市、県へ審査請求を仲間と申請して闘っています。自民党の旗振りの政令市移行合併問題に取組み民主的に住民投票を施行させる運動を行政に訴えています。(岡山・K)

編集部より 掲載紙、発送おくらせてしまいすみませんでした。一九一五年一月のお生まれとか、ご健康を祈ります。

こんな内容で テーマ「二〇〇三年春闘を取り巻く情勢と、私たちの課題」。ポイントは◎日本経済を取り巻く情勢—アメリカを中心とした、グローバル経済の中の日本の立場など。◎小泉内閣の経済政策—竹中平蔵のインフレターゲット、それに対する企業の動きなど。◎2002年春闘と、2003年春闘の動き—違い—資本側の攻撃、それに対する労働者側の動きなど。◎私たちの課題—資本の攻撃に屈せずどう対峙すべきか。また、今後の展望など。(東京・T)

編集部より 講演会、楽しかった。とくに若い人が熱心に聞いて下さって。お役にたてることあれば、いつでもお申し付けを。手弁当で駆けつけます。

二・一六行動 二・一六行動に新潟からも参加いただき、大成功でした。三・二三弁論で反証に立つ、音威子府の羊かん職人、岡嶋さんの陳述書も同封しましたのでどこかで活用ください。厳しい闘いと寒さ(ここ一〇日以上マイナス二〇度を下回っています)の中ですが、元気に奮闘しています。(北海道音威子府・S)

編集部より 報告と紹介に心から感謝。私たちにできることお申し付けを。